

(仮称)岩倉市人口ビジョン(素案)

平成27年10月

目 次

第1章 我が国の人口の見通し	1
第2章 岩倉市の人口の現状分析	2
1. 人口推移に関する分析	2
2. 世帯推移に関する分析	6
3. 自然増減に関する分析	8
4. 社会増減に関する分析	11
5. 人口増減に関する分析	17
6. 産業別就業者数の推移	18
第3章 人口の将来推計	22
1. 推計方法	22
2. 推計結果	24

第1章 我が国の人口の見通し

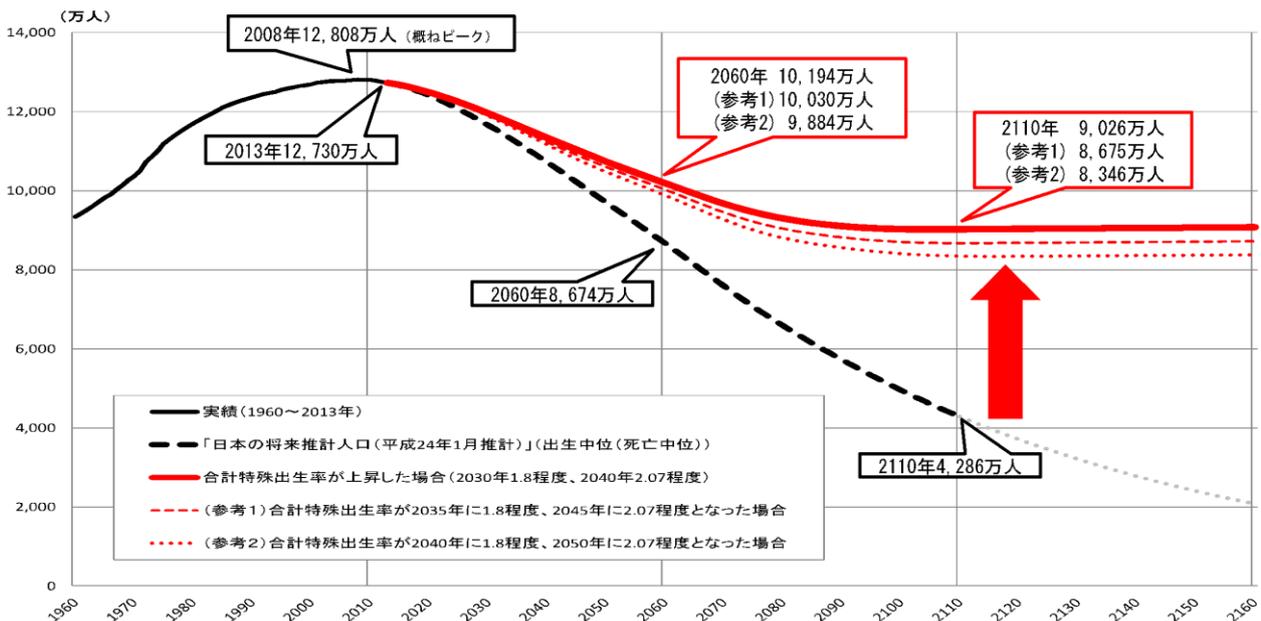
日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに減少し、我が国は人口減少時代へと突入しました。今後は、人口が減少し、2060年では8,674万人まで減少すると予測されています。

なお、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人、2110年には9,026万人程度で安定的に推移するものと推計されています。

このような人口の減少、高齢化に伴ってもたらされる地域の経済や社会への影響を考えると、東京一極集中の人口の流出を防ぎ、逆に地方への特に若い世代の人口流入を図るのか、また出生率をいかに早期に改善させるかの対策を講じていく必要があります。

図1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



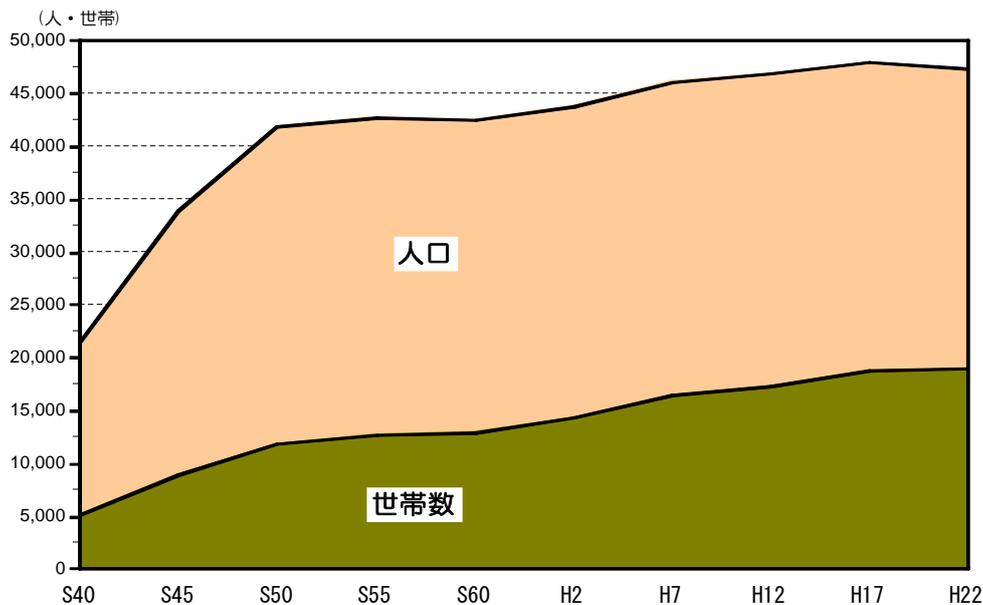
(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

第2章 岩倉市の人口の現状分析

1 人口推移に関する分析

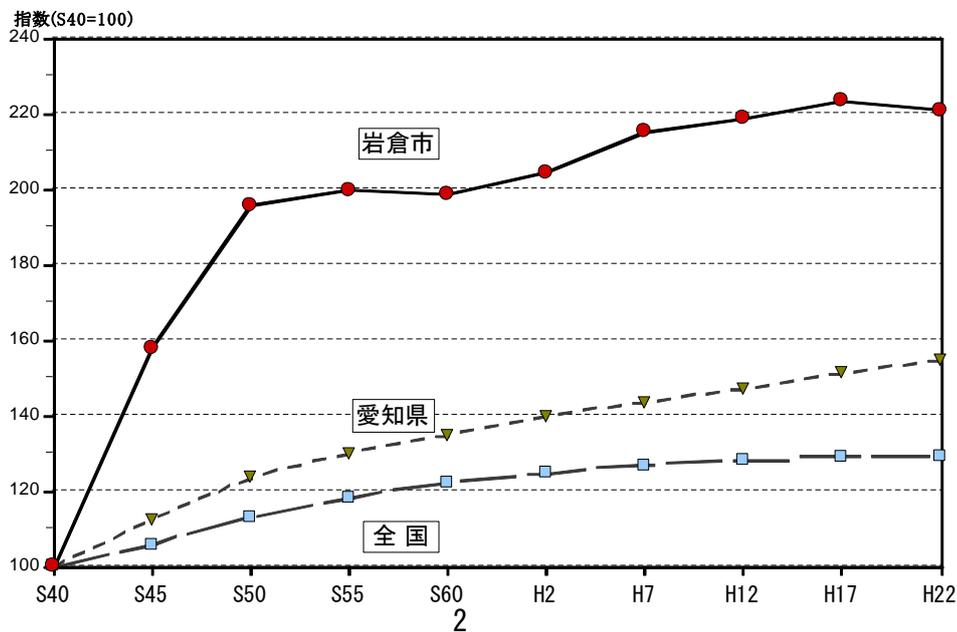
(1) 総人口・世帯数の推移

図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22
人口	21,459	33,843	41,935	42,800	42,580	43,807	46,175	46,906	47,926	47,340
世帯数	5,193	8,972	11,818	12,738	12,990	14,313	16,353	17,346	18,724	18,952

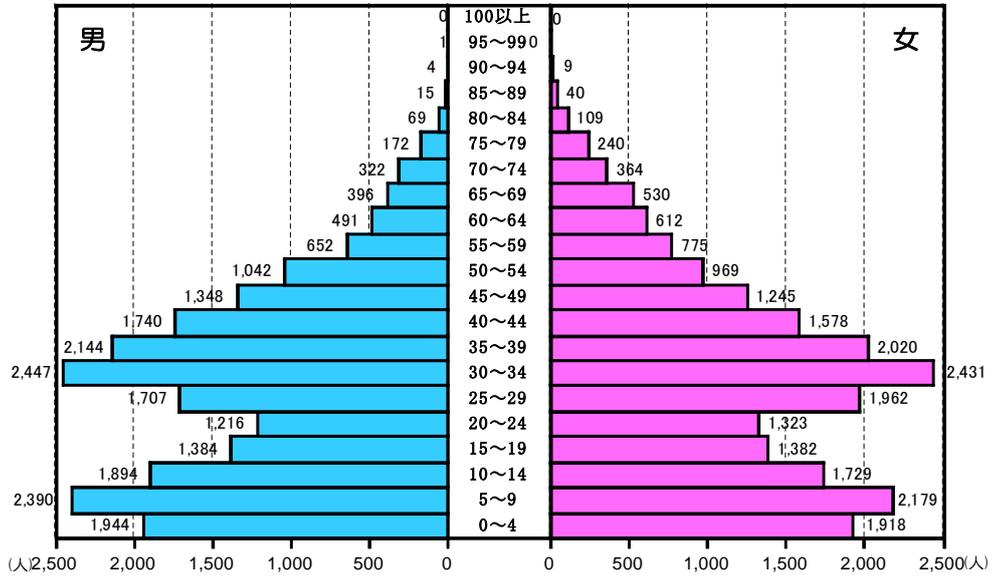
図表 総人口・世帯数の推移（国勢調査）



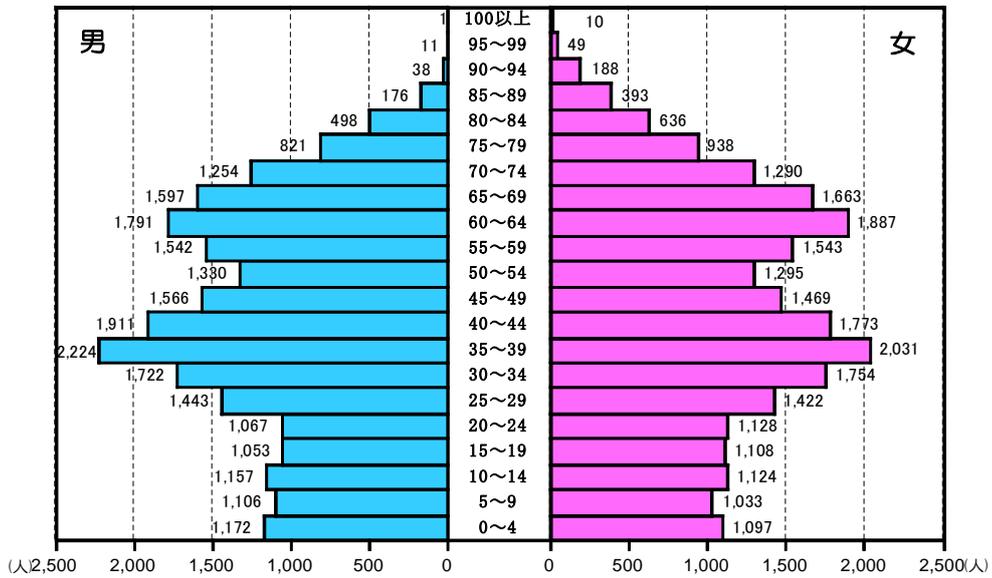
(2) 性別・年齢別人口の推移 (人口ピラミッド)

図表 人口ピラミッド・5歳階級 (国勢調査)

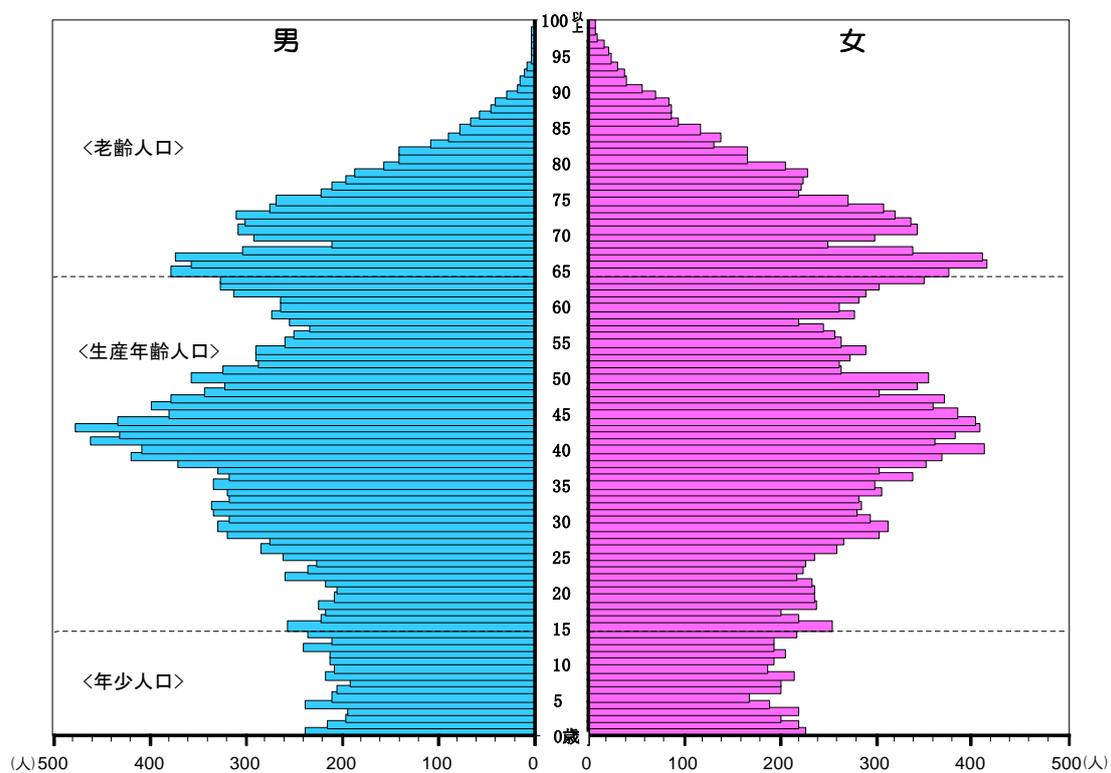
[国勢調査S55]



[国勢調査H22]



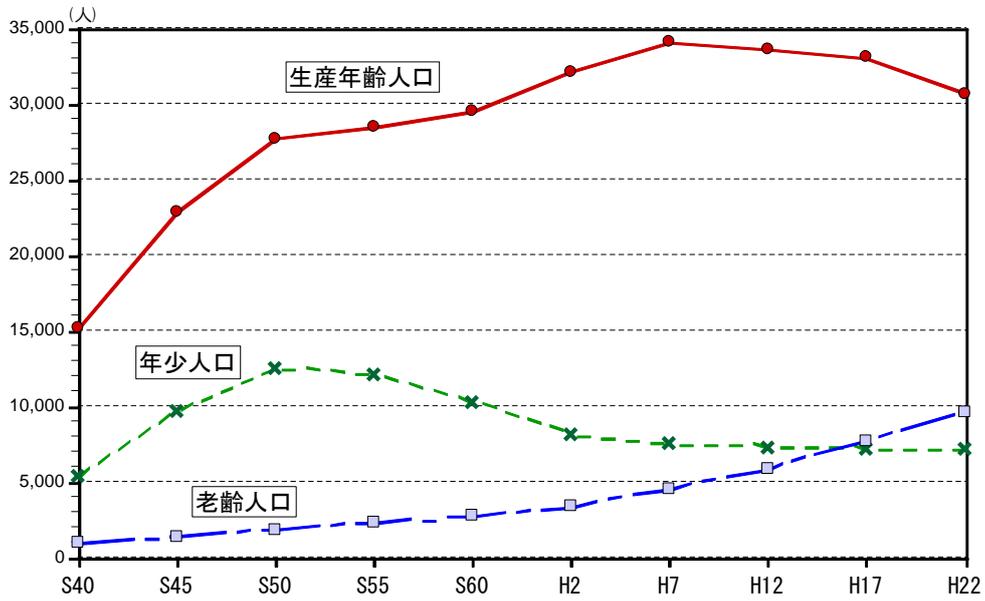
図表 最近の人口ピラミッド・各歳推計人口（岩倉市ホームページ H27. 4. 1 現在）



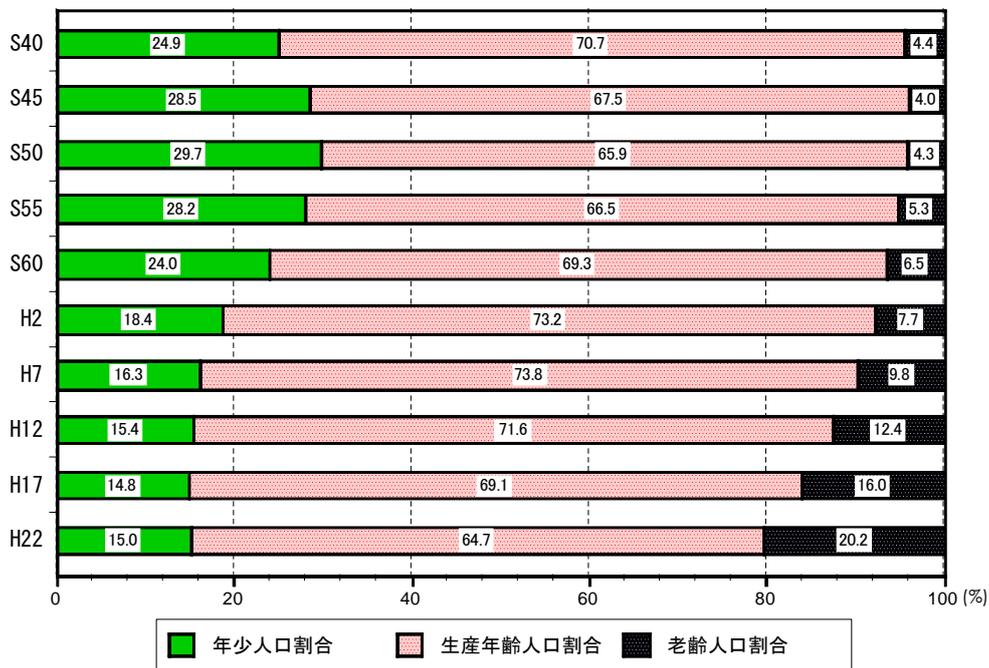
※年少人口：0歳～14歳 生産年齢人口：15歳～64歳 老年人口：65歳以上

(3) 年齢3区分別の人口推移

図表 年齢3区分別人口の推移 (国勢調査)



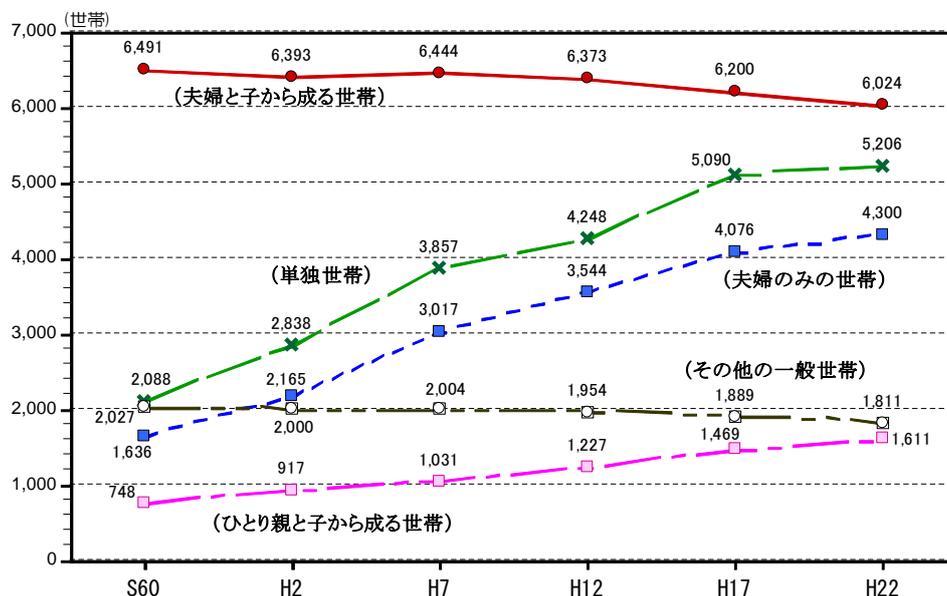
図表 年齢3区分別人口構成の推移 (国勢調査)



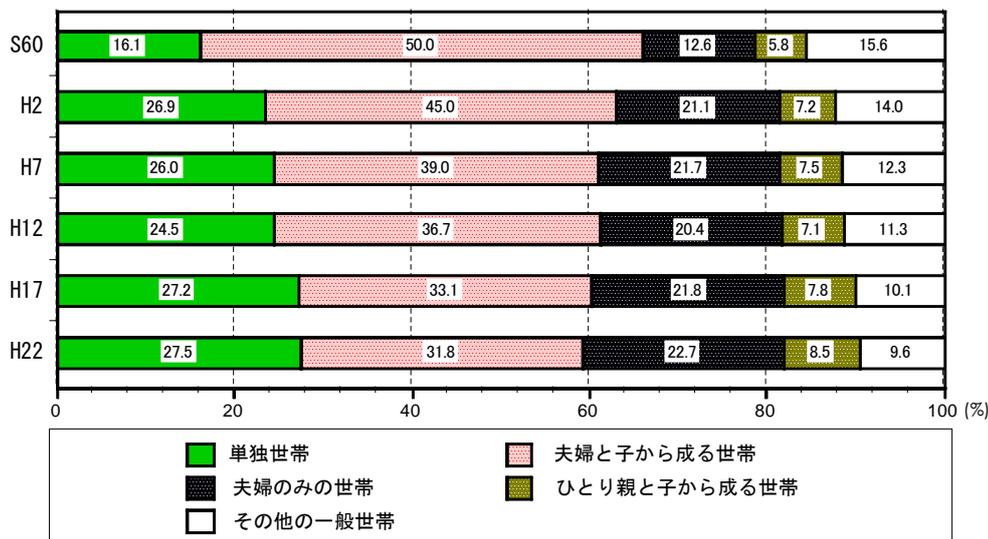
2 世帯推移に関する分析

(1) 家族類型別一般世帯数の推移

図表 家族類型別一般世帯数の推移（国勢調査）



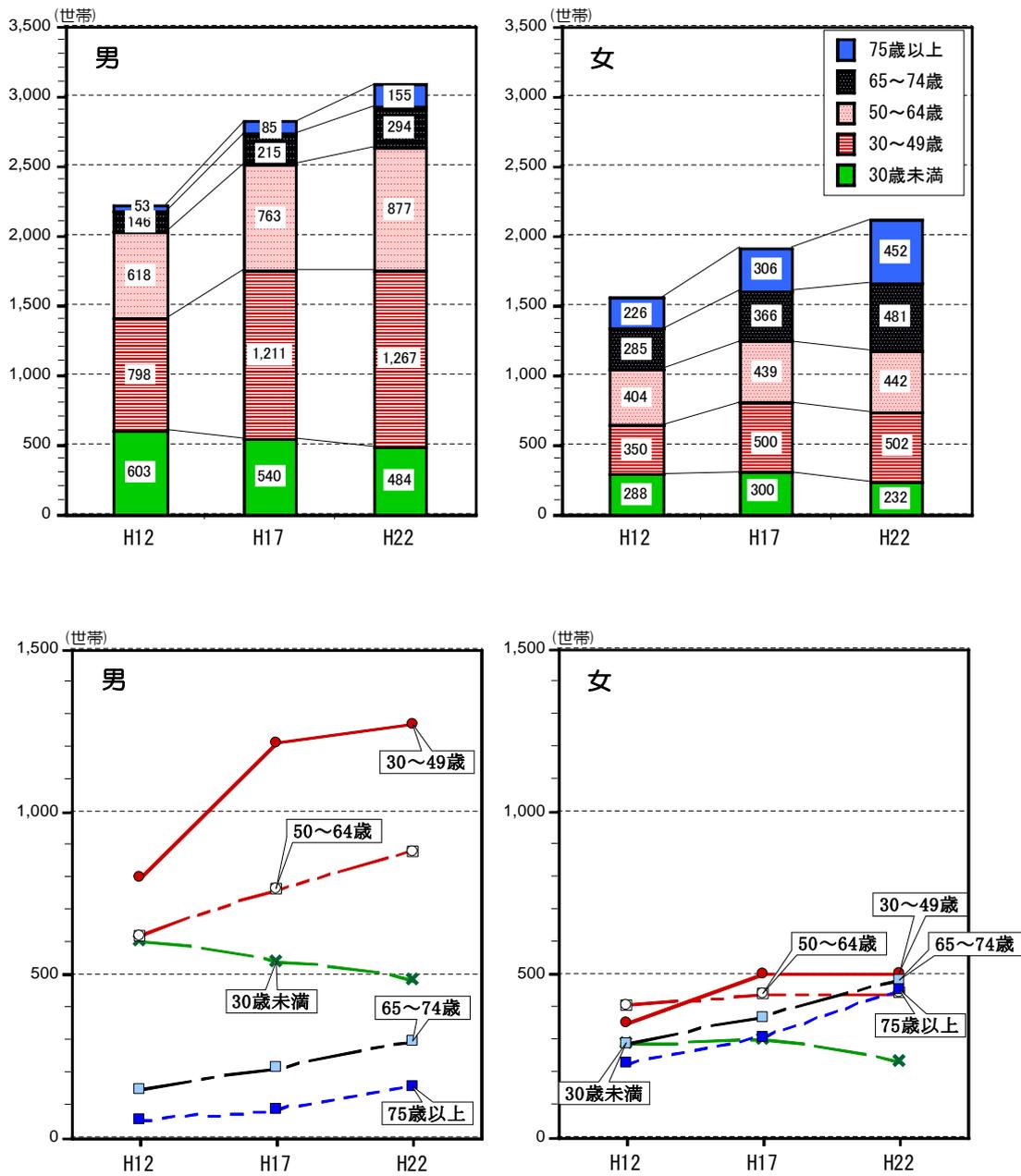
図表 一般世帯の家族類型比率の推移（国勢調査）



※一般世帯：昭和60年以降の調査では、「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分しています。一般世帯とは、ア) 住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なく雇主の世帯に含めています。イ) 上記の世帯と住居を共に別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者、ウ) 会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舎、独身寮などに居住している単身者。

(2) 単独世帯の性別・年齢別の推移

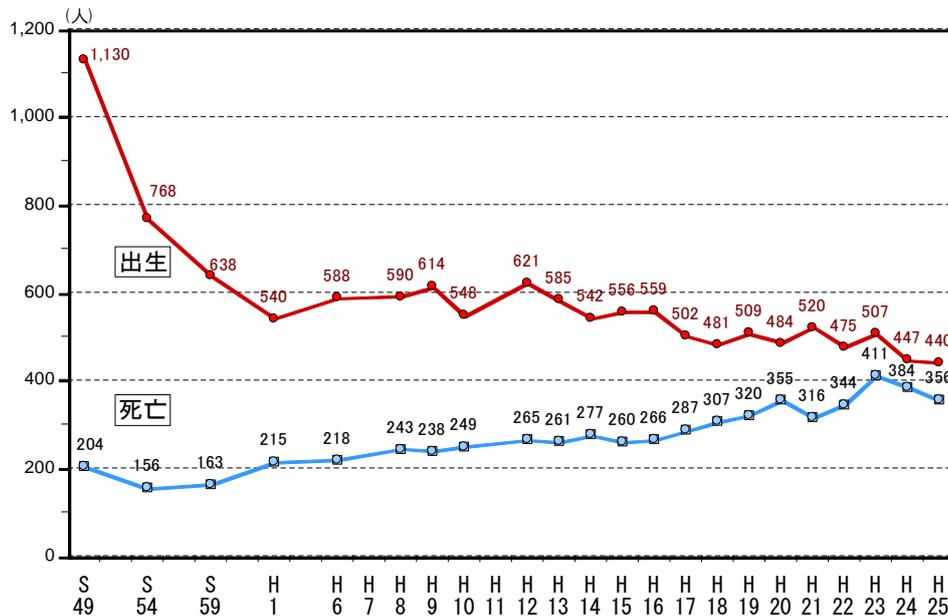
図表 一般世帯の年齢別単独世帯の推移 (国勢調査)



3 自然増減に関する分析

(1) 自然増減の推移

図表 自然動態の推移（資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉 日本人、S54 は愛知県住民異動調査）



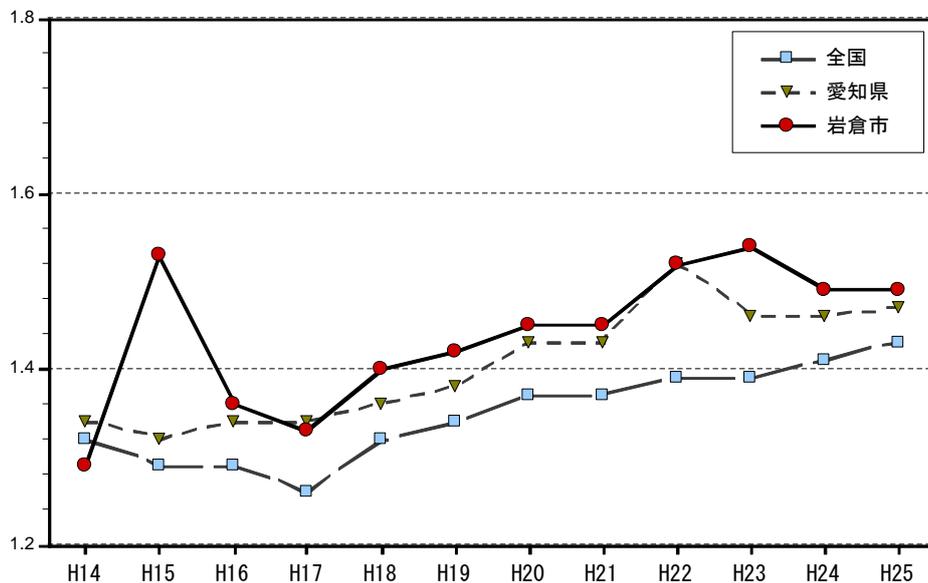
※S49 と S54、H25 については、当該年の1月1日から12月31日までの期間。これら以外は、当該年の前年の4月1日から当該年の3月31日までの期間。

※H7 と H11 については、愛知統計年鑑に未掲載。

(2) 合計特殊出生率の推移

図表 自然動態の推移

(資料 全国：厚労省 人口動態統計、愛知県：愛知統計年鑑、岩倉市：愛知県衛生年報・国勢調査及び人口動態調査女性人口各年10月1日現在で算出)

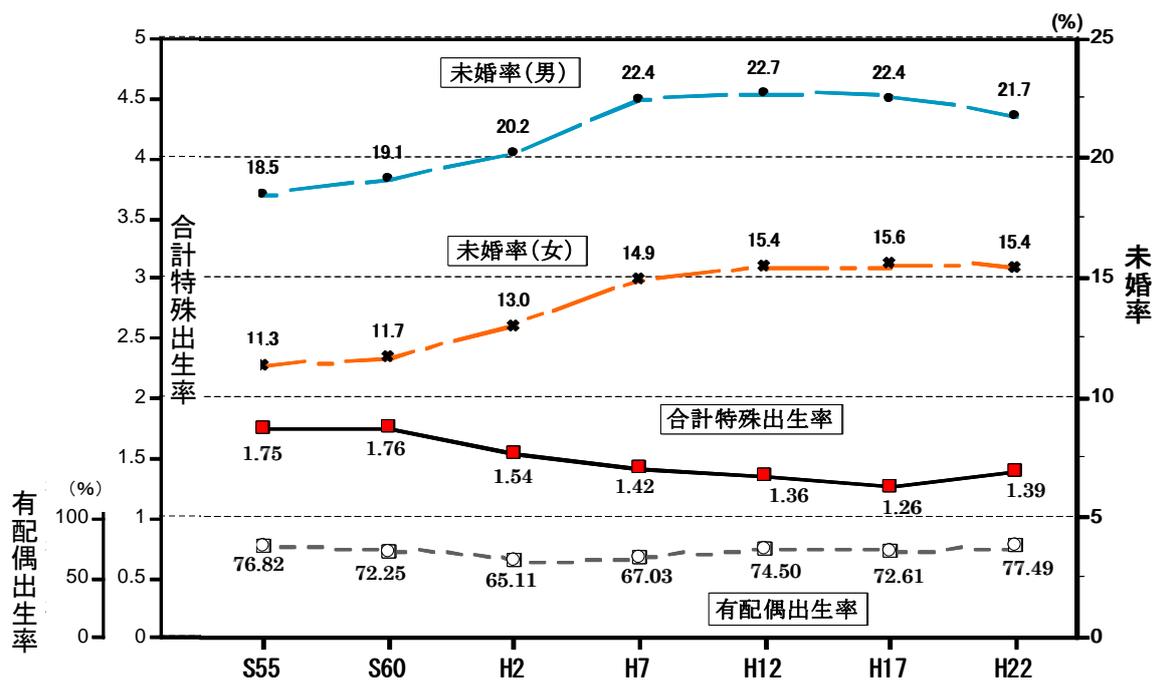


	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
全国	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43
愛知県	1.34	1.32	1.34	1.34	1.36	1.38	1.43	1.43	1.52	1.46	1.46	1.47
岩倉市	1.29	1.53	1.36	1.33	1.40	1.42	1.45	1.45	1.52	1.54	1.49	1.49

※岩倉市の合計特殊出生率については、各年に届けられた出生数（愛知県衛生年報）と15～49歳の女性人口（国勢調査及び愛知県人口動態調査 10月1日）から独自に算出。

(参考) 全国の合計特殊出生率と未婚率、有配偶出生率

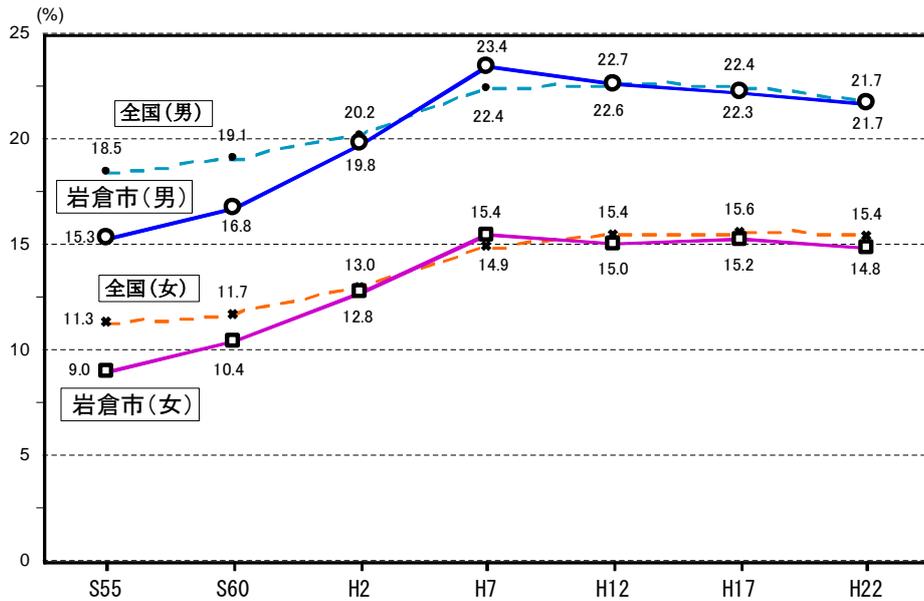
(合計特殊出生率：厚労省 人口統計、20-49歳未婚数、配偶関係不詳除く15歳以上人口、15-49歳の有配偶人：国勢調査)



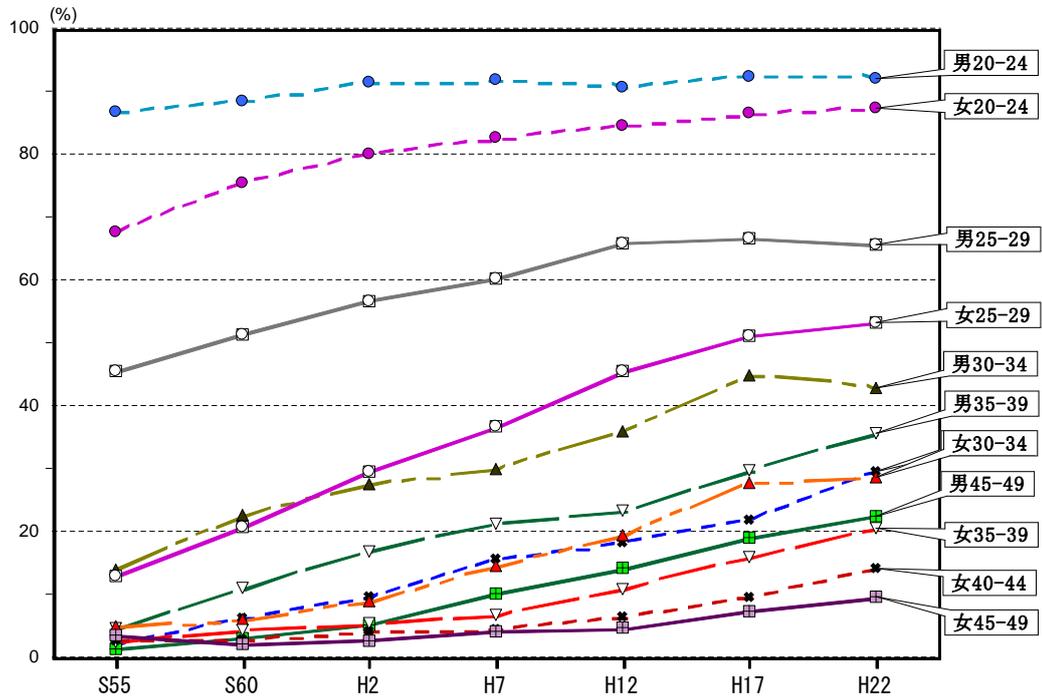
※有配偶者：配偶関係のある人（未婚でない人） 配偶関係不詳：配偶関係がわからない人。

(3) 未婚率の推移

図表 岩倉市の未婚率(20~49歳)の推移 (国勢調査: 配偶関係 20~49歳人口)



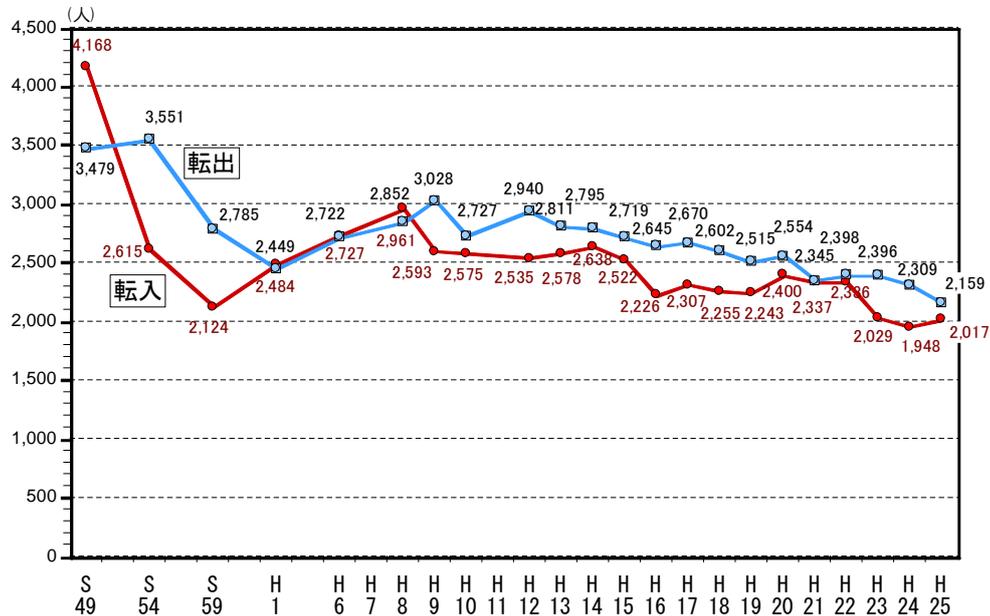
図表 岩倉市の年齢階層別未婚率(20~49歳)の推移 (国勢調査: 配偶関係 20~49歳人口)



4 社会増減に関する分析

(1) 社会増減の推移

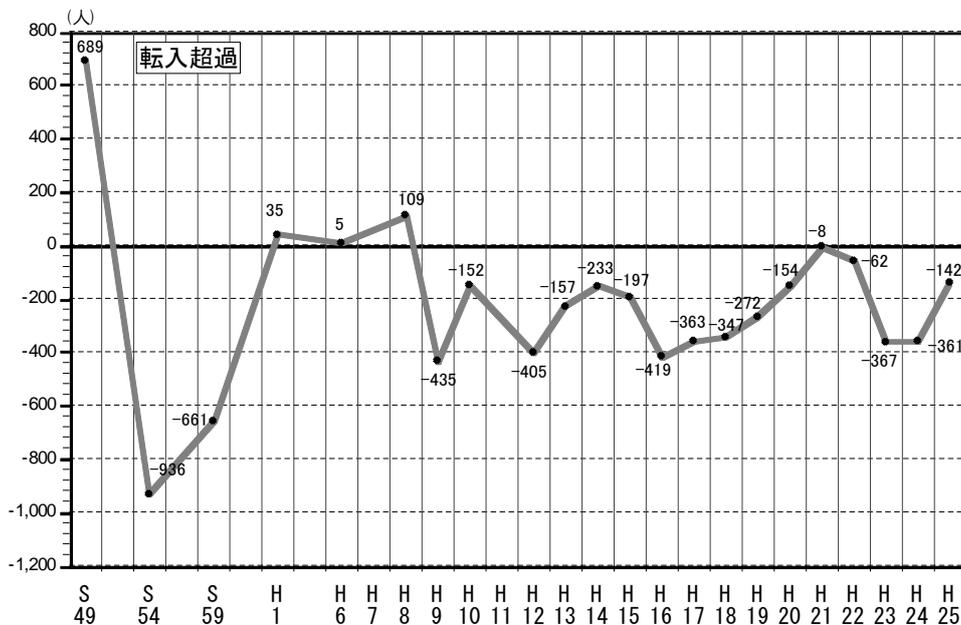
図表 社会動態の推移（資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54 は愛知県住民異動調査）



※S49 と S54、H25 については、当該年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間。これら以外は、当該年の前年の 4 月 1 日から当該年の 3 月 31 日までの期間。

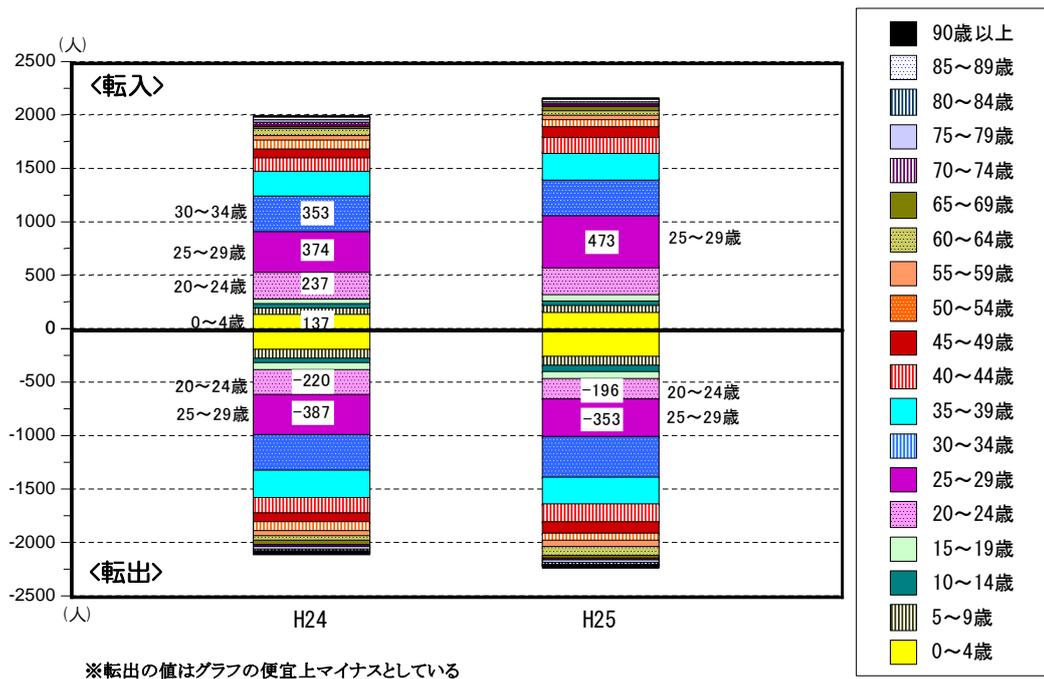
※H7 と H11 については、愛知統計年鑑に未掲載。

図表 転入超過の推移（住民基本台帳人口 日本人 各年 3 月 31 日※S49, 54 のみ 12 月 31 日）



(2) 年齢階層別の人口移動の状況

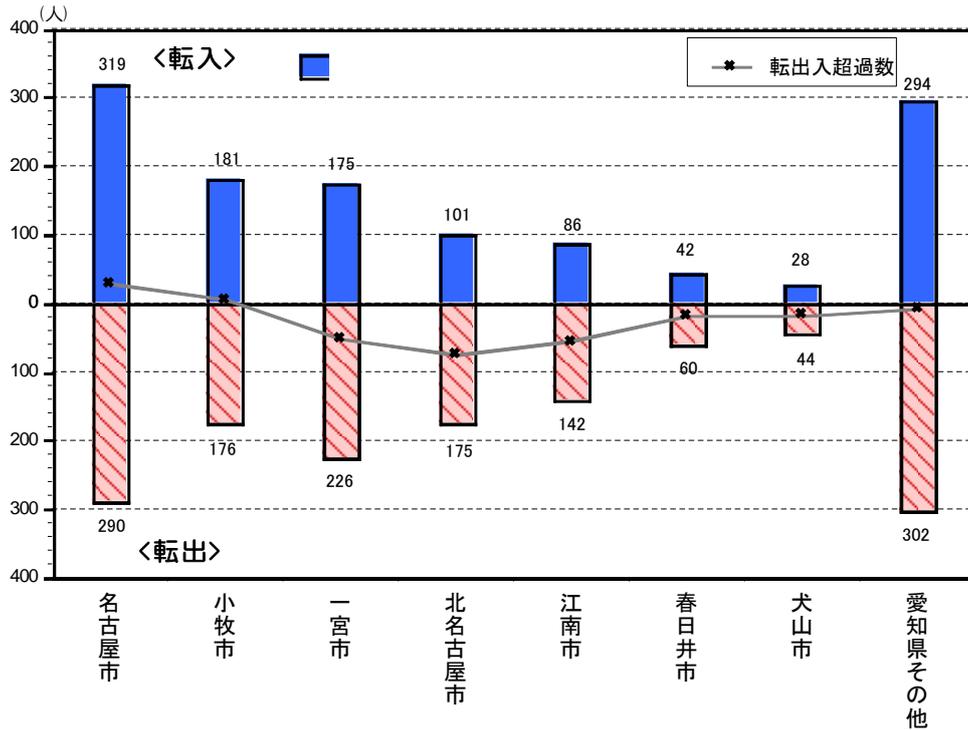
図表 最近の年齢階層別人口移動の状況 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



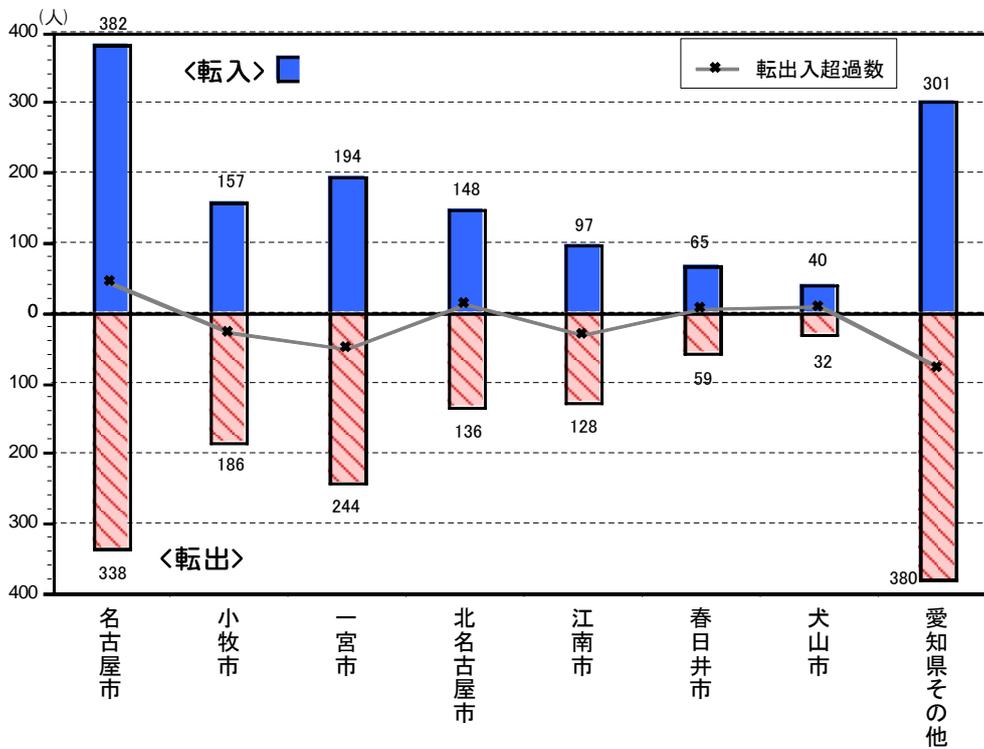
	H24			H25		
	転入	転出	転入超過数	転入	転出	転入超過数
総数	1,992	2,096	△ 104	2,156	2,224	△ 68
0~4歳	137	204	△ 67	154	258	△ 104
5~9歳	66	80	△ 14	75	88	△ 13
10~14歳	33	31	2	43	53	△ 10
15~19歳	62	73	△ 11	64	69	△ 5
20~24歳	237	220	17	252	196	56
25~29歳	374	387	△ 13	473	353	120
30~34歳	353	334	19	347	373	△ 26
35~39歳	213	242	△ 29	251	253	△ 2
40~44歳	144	160	△ 16	138	175	△ 37
45~49歳	84	85	△ 1	108	101	7
50~54歳	70	68	2	58	60	△ 2
55~59歳	45	47	△ 2	42	60	△ 18
60~64歳	64	57	7	52	78	△ 26
65~69歳	30	29	1	33	35	△ 2
70~74歳	27	25	2	23	22	1
75~79歳	19	18	1	27	18	9
80~84歳	14	20	△ 6	4	9	△ 5
85~89歳	10	10	0	8	18	△ 10
90歳以上	10	6	4	4	5	△ 1

(3) 最近の転入元・転出先の状況

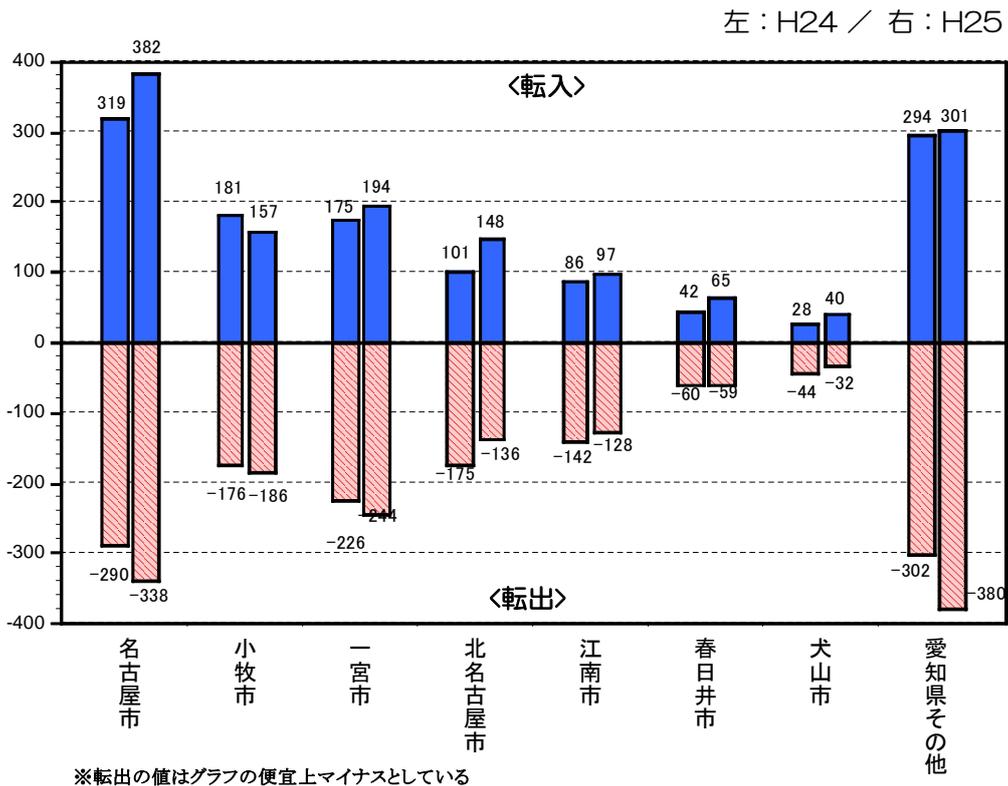
図表 近隣市町村への人口移動状況 H24 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



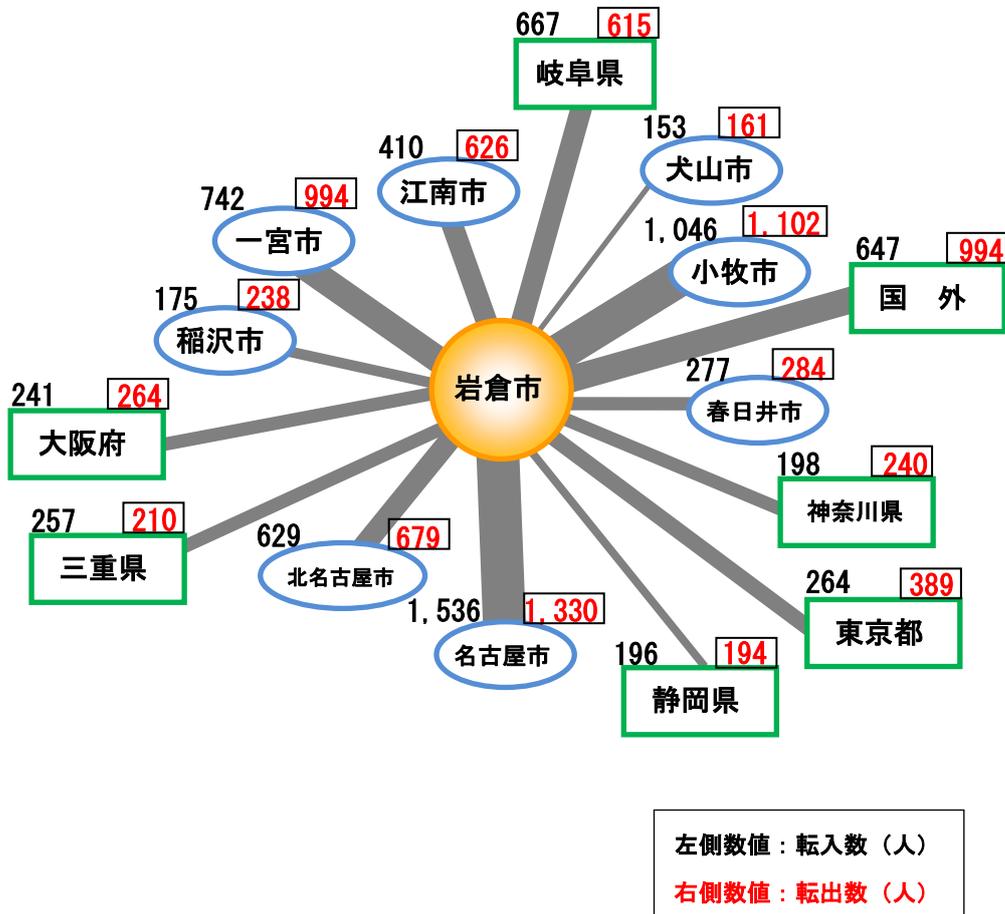
図表 近隣市町村への人口移動状況 H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



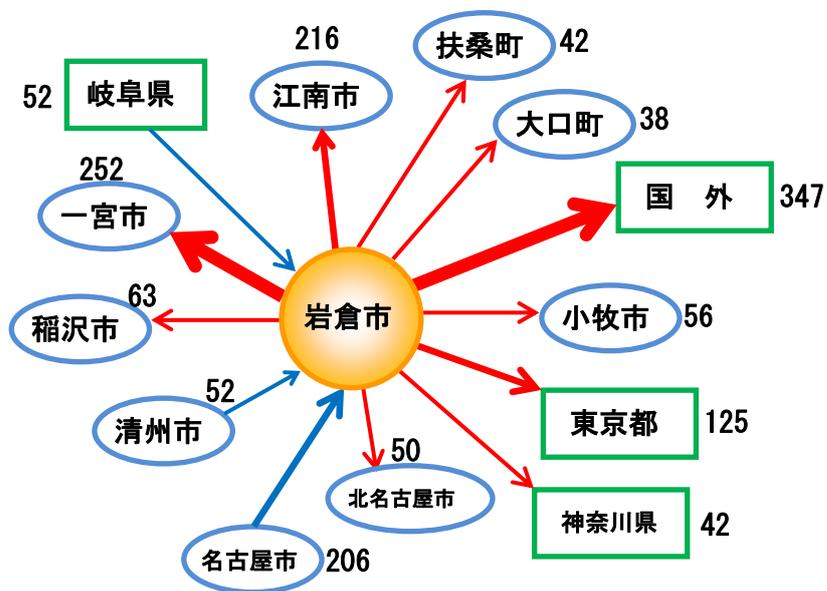
図表 近隣市町村への人口移動状況 H24、H25 (住民基本台帳 市町村転入転出数)



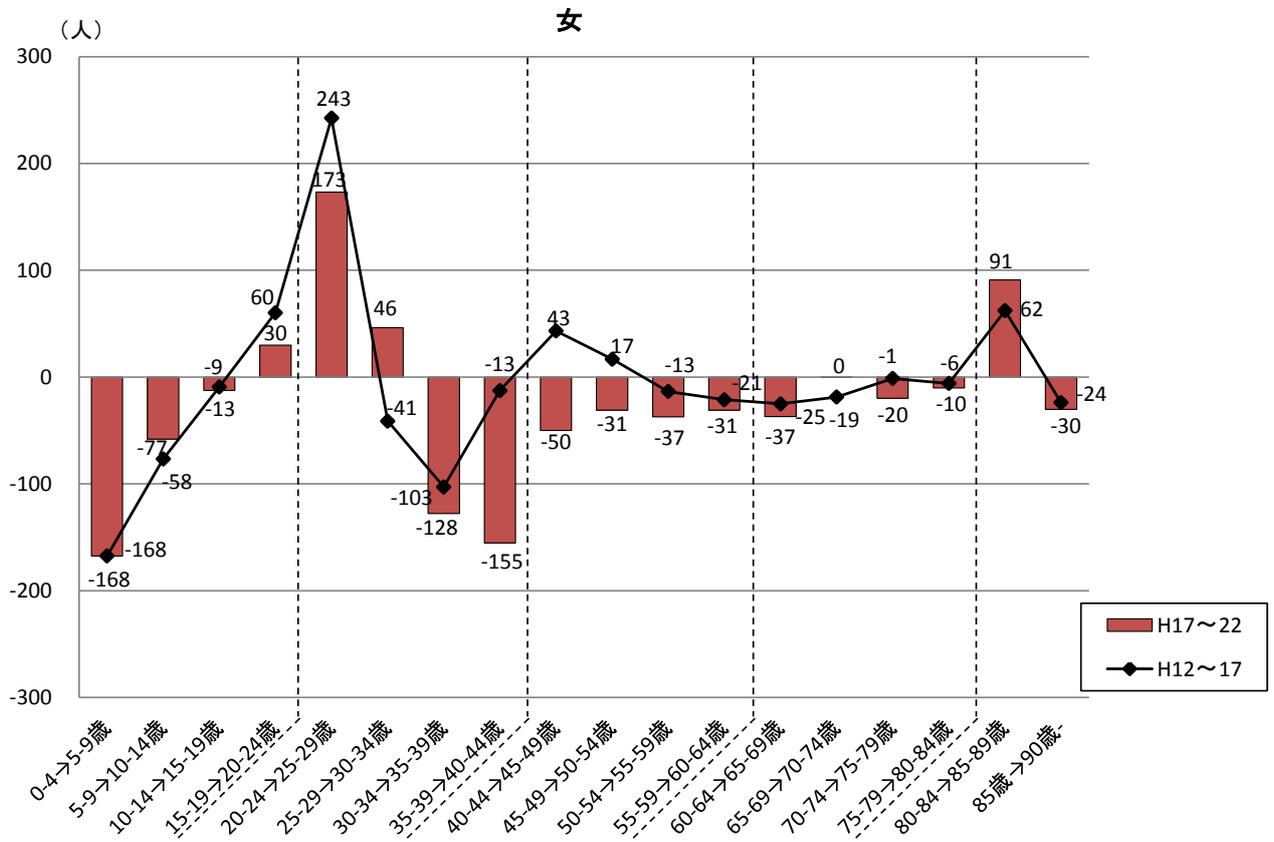
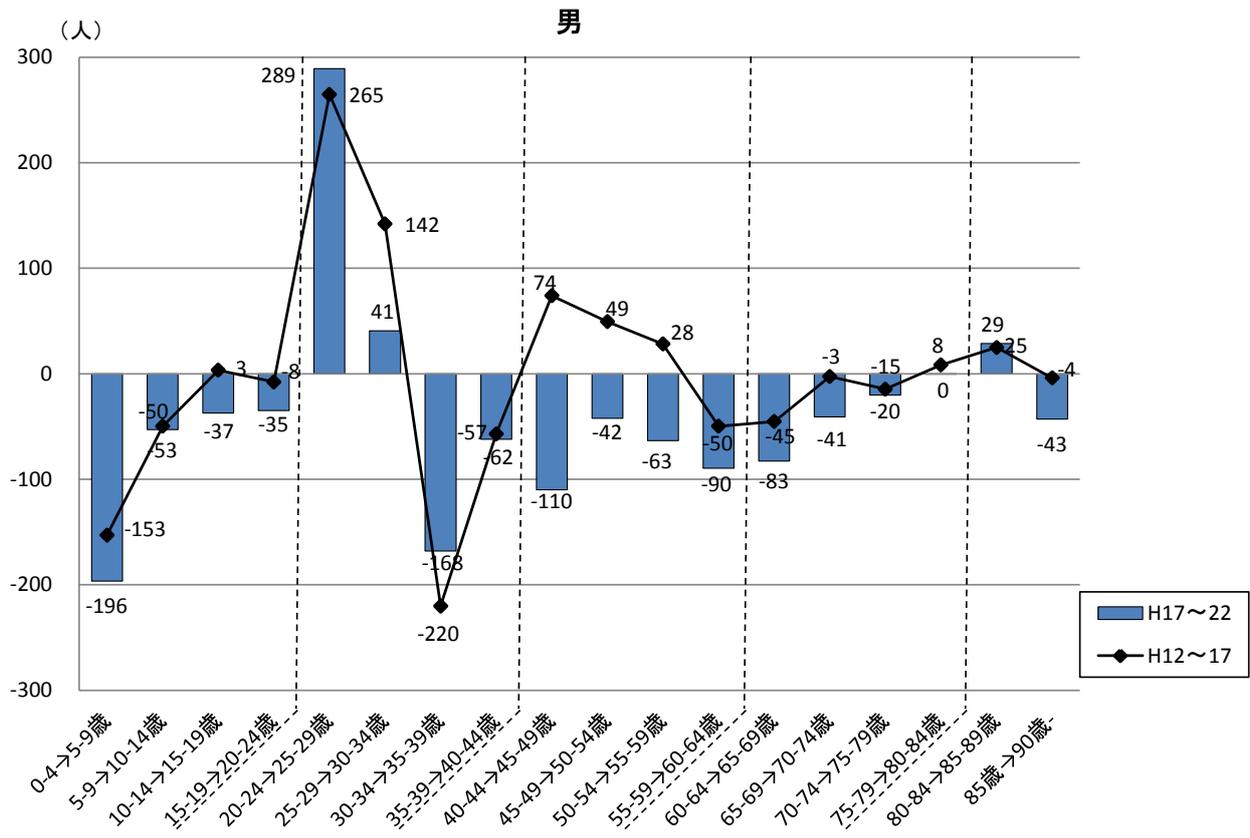
図表 転出入状況 (資料：あいちの人口(年報)平成22年10月-平成26年9月の4年間)



図表 社会増減数（転出入差）（資料：あいちの人口（年報）平成22年10月-平成26年9月の4年間）



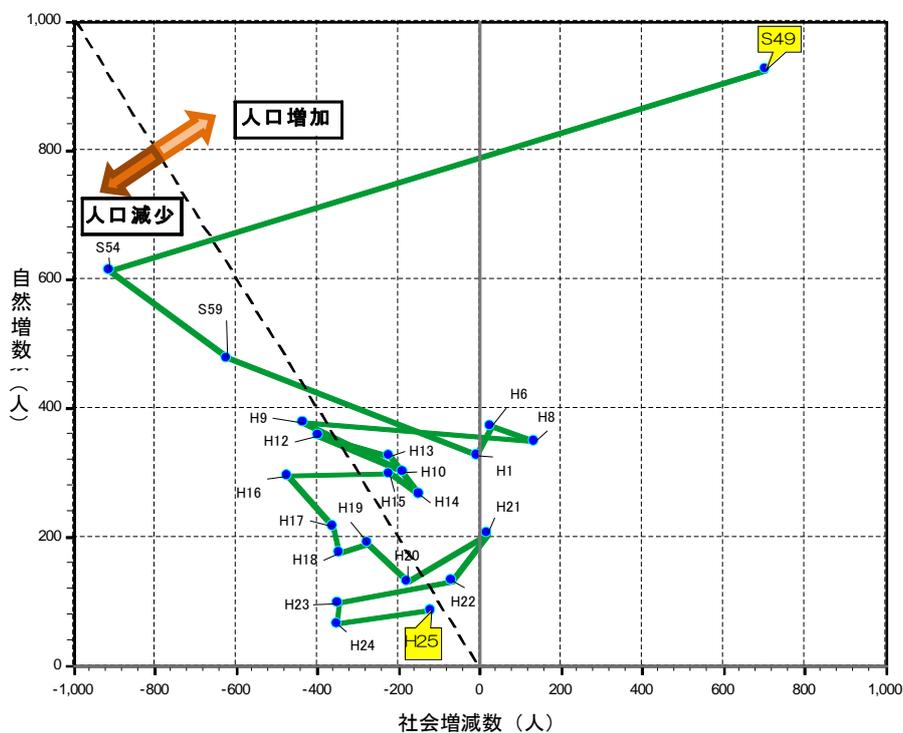
図表 男女別・5歳階級別の人口移動数（国勢調査より独自に算出）



5 人口増減に関する分析

図表 自然増数と社会増減数の影響

(資料：「愛知統計年鑑」〈住民基本台帳人口〉日本人、S54 は愛知県住民異動調査)

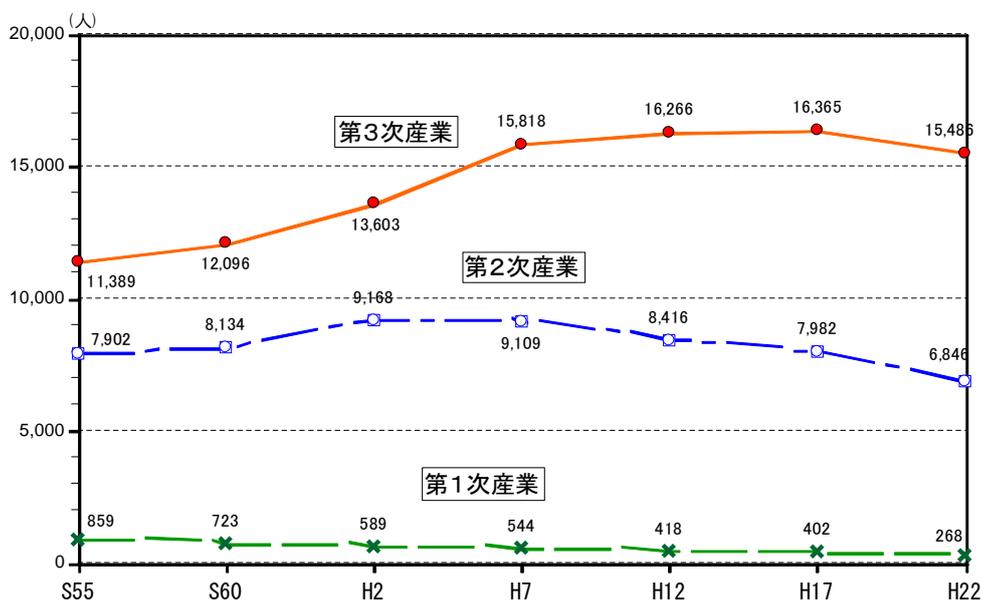


※S49 と S54、H25 については、当該年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間。これら以外は、当該年の前年の 4 月 1 日から当該年の 3 月 31 日までの期間。

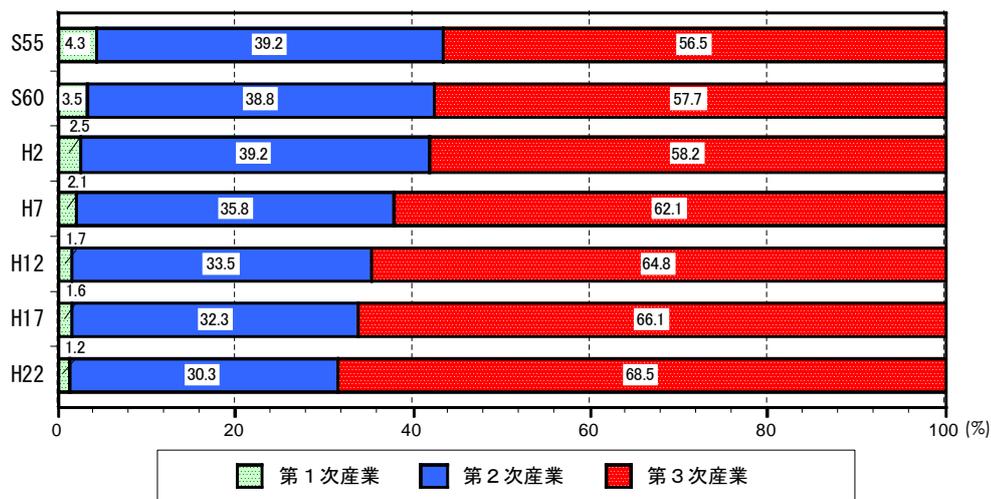
※H 7 と H11 については、愛知県統計年鑑に未掲載。

6 産業別就業者数の推移

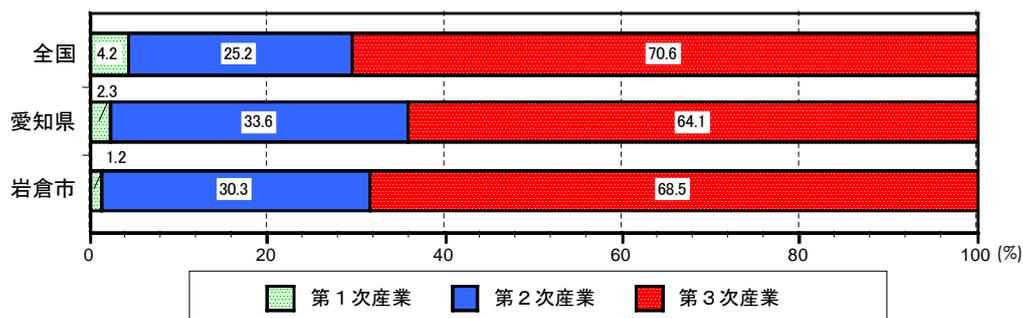
図表 産業3分類別就業者数の推移（国勢調査）



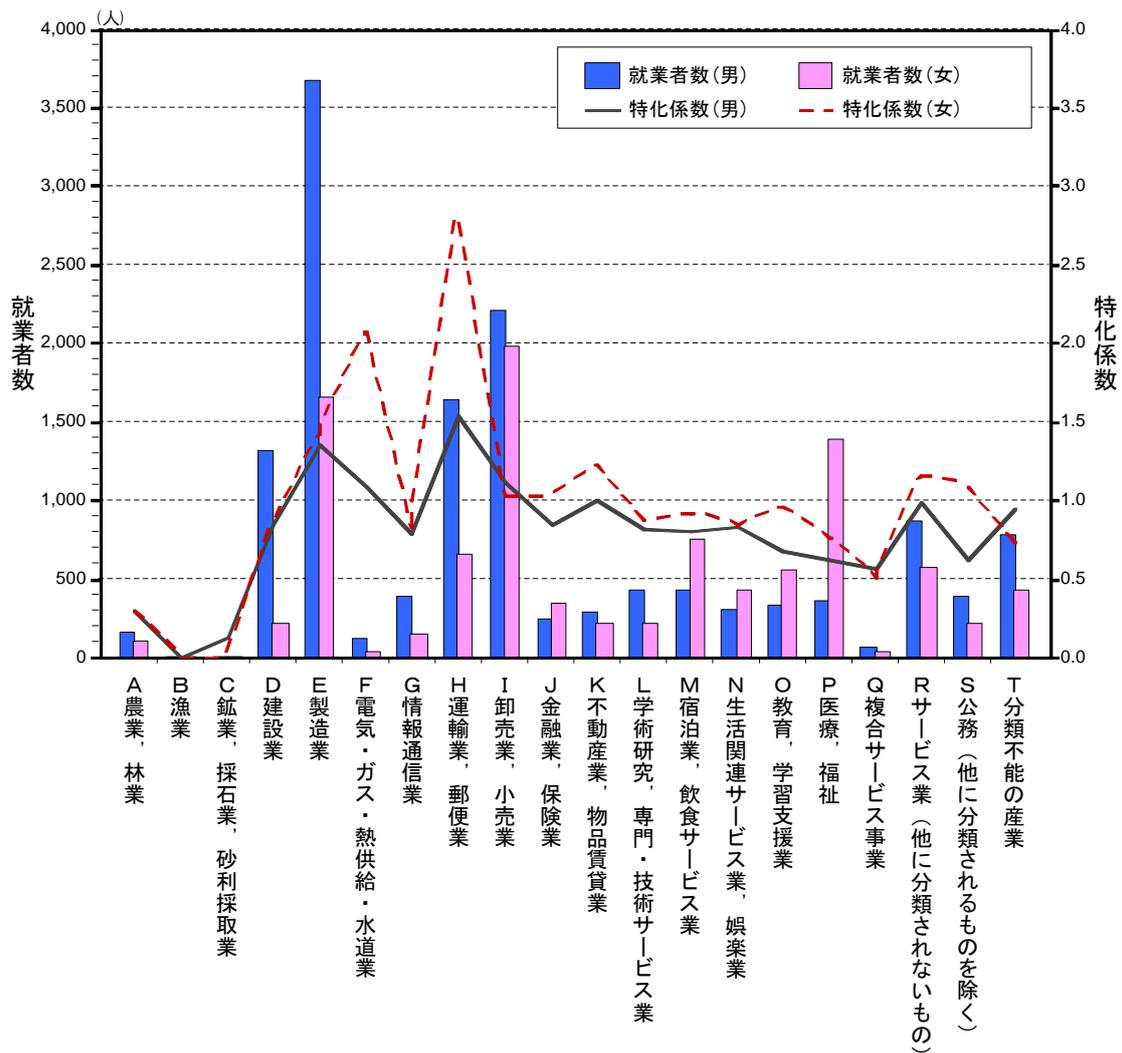
図表 産業3分類別就業者構成比の推移（国勢調査）



図表 産業3分類別就業者構成比 国・県との比較（国勢調査H22）



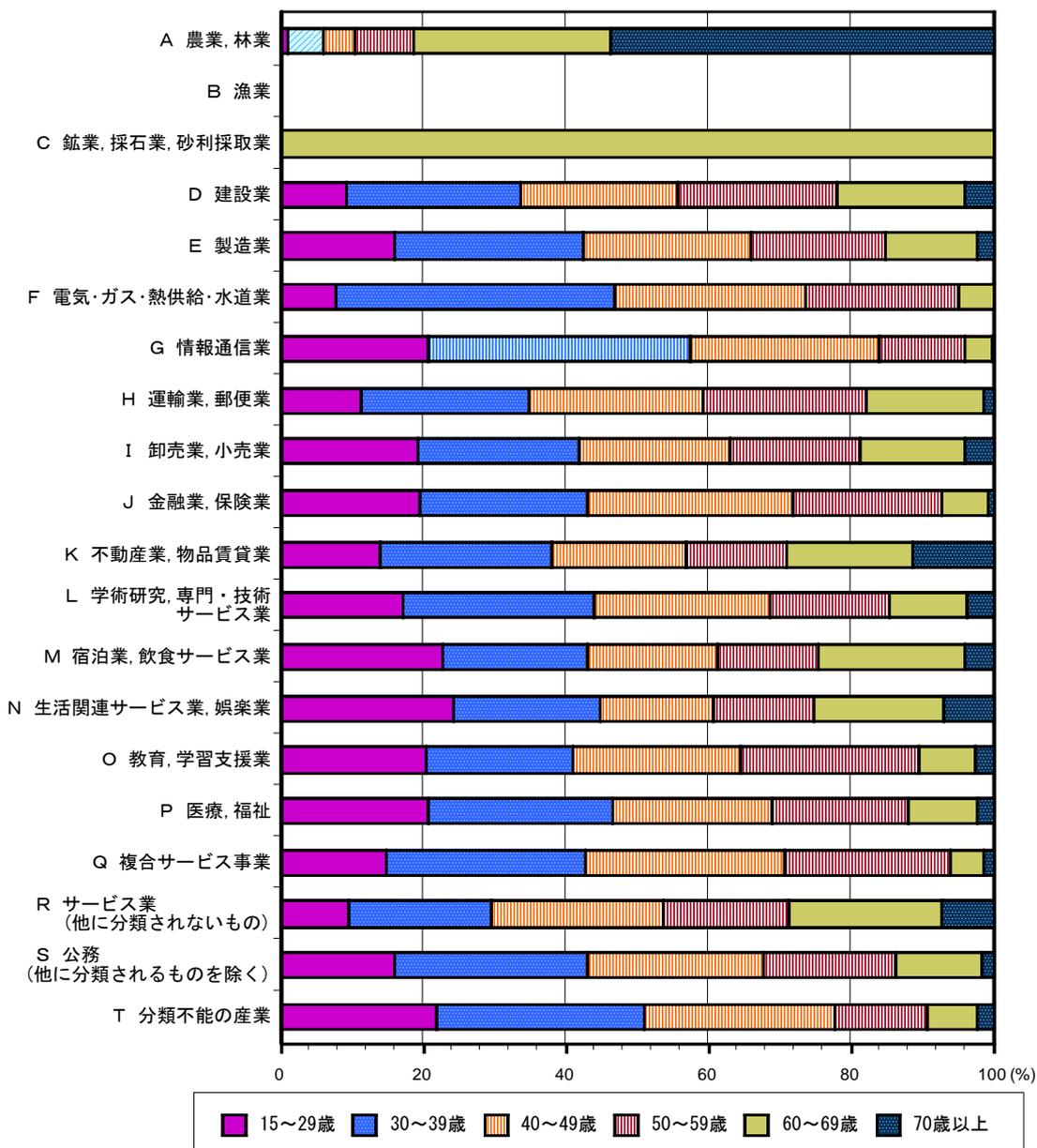
図表 産業大分類別男女別就業者数（国勢調査H22）



	総数	A 農業、林業	B 漁業	C 鉱業、採石業、砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業、郵便業	I 卸売業、小売業	J 金融業、保険業	K 不動産業、物品賃貸業	L 学術研究、専門・技術サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業	N 生活関連サービス業、娯楽業	O 教育、学習支援業	P 医療、福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）	T 分類不能の産業
就業者数(総数)	23,791	268	0	1	1,531	5,314	141	526	2,291	4,172	574	487	637	1,187	736	873	1,745	82	1,438	597	1,191
就業者数(男)	13,891	162	0	1	1,313	3,664	109	382	1,637	2,197	238	281	428	432	304	322	360	50	864	376	771
就業者数(女)	9,900	106	0	0	218	1,650	32	144	654	1,975	336	206	209	755	432	551	1,385	32	574	221	420
特化係数(総数)		0.30	0.00	0.11	0.86	1.38	1.24	0.81	1.78	1.07	0.95	1.10	0.84	0.87	0.84	0.83	0.71	0.55	1.06	0.74	0.86
特化係数(男)		0.30	0.00	0.13	0.85	1.35	1.09	0.79	1.53	1.11	0.85	1.01	0.82	0.81	0.84	0.68	0.61	0.57	0.99	0.62	0.95
特化係数(女)		0.31	0.00	0.00	0.83	1.43	2.07	0.83	2.80	1.03	1.05	1.23	0.87	0.92	0.85	0.96	0.76	0.51	1.16	1.09	0.74

※特化係数：全国平均の就業者数の産業別割合に対する岩倉市の産業別割合の比率

図表 産業大分類別年齢階級別就業者数 (国勢調査H22)



	就業者 総数 (人)	年齢構成(%)					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	23,791	16.6	24.3	22.7	18.6	14.0	3.8
A 農業,林業	268	1.1	4.9	4.5	8.2	27.6	53.7
B 漁業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
D 建設業	1,531	9.2	24.6	21.8	22.4	17.8	4.2
E 製造業	5,314	15.9	26.5	23.5	19.0	12.7	2.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	141	7.8	39.0	27.0	21.3	5.0	0.0
G 情報通信業	526	20.7	36.9	26.2	12.2	3.8	0.2
H 運輸業,郵便業	2,291	11.4	23.4	24.5	22.8	16.5	1.4
I 卸売業,小売業	4,172	19.2	22.5	21.2	18.3	14.9	3.9
J 金融業,保険業	574	19.5	23.7	28.7	20.9	6.4	0.7
K 不動産業,物品賃貸業	487	14.0	24.2	18.7	14.2	17.5	11.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	637	17.1	26.8	24.8	16.5	11.1	3.6
M 宿泊業,飲食サービス業	1,187	22.8	20.3	18.1	14.2	20.7	3.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	736	24.0	20.8	15.8	14.3	18.3	6.8
O 教育,学習支援業	873	20.5	20.4	23.5	25.2	8.0	2.4
P 医療,福祉	1,745	20.7	25.8	22.3	19.3	9.7	2.2
Q 複合サービス事業	82	14.6	28.0	28.0	23.2	4.9	1.2
R サービス業	1,438	9.6	20.0	24.1	17.5	21.6	7.2
S 公務	597	15.9	27.1	24.6	18.8	11.9	1.7
T 分類不能の産業	1,191	21.7	29.1	26.8	13.1	7.0	2.3

第3章 人口の将来推計

1 推計方法

国立社会保障人口問題研究所が推計した合計特殊出生率、生残率、純移動率をベースに用いてコーホート要因法により、以下の4方法で推計を行いました。

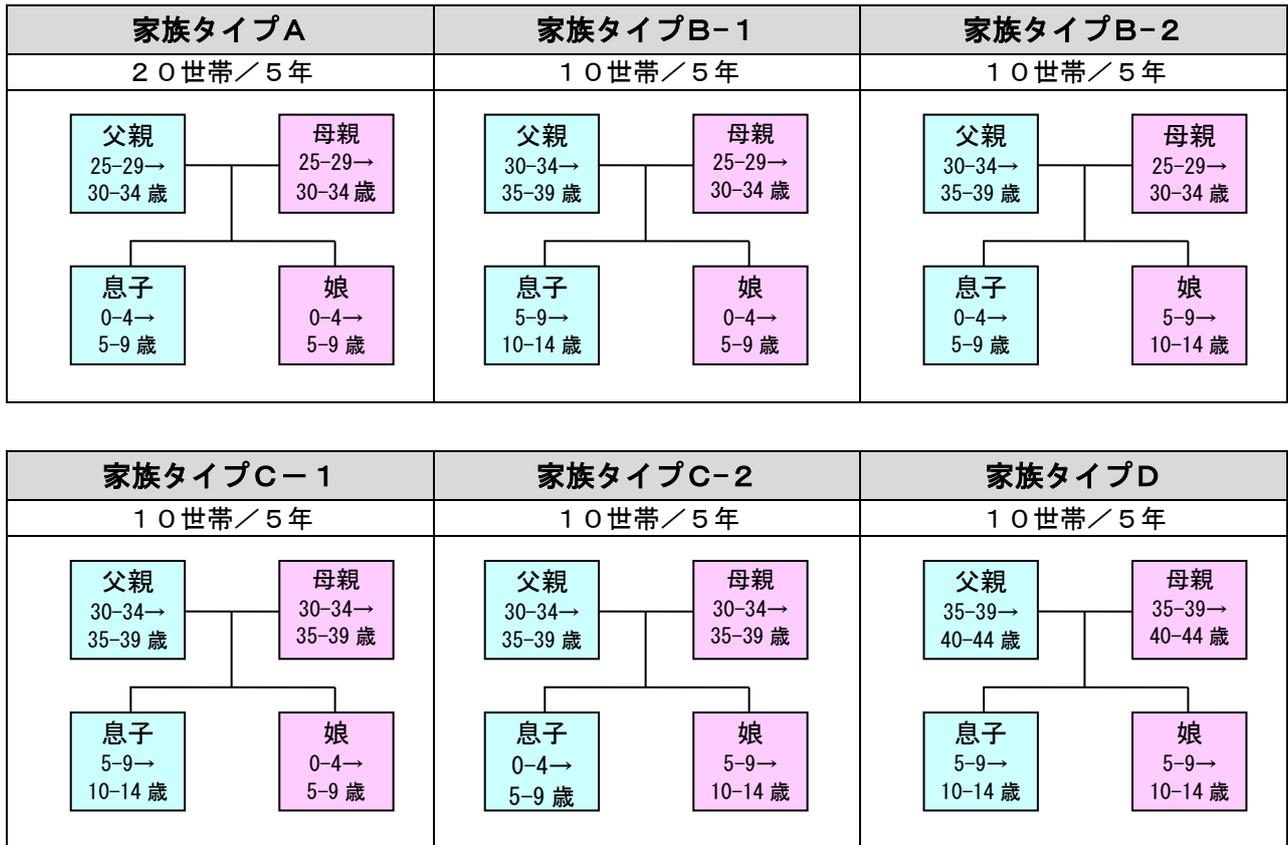
推計方法	出生・死亡に関する設定 (出生率・生残率)	移動に関する設定 (純移動率、移動数)
シミュレーション 1	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用
シミュレーション 2	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定 ※国の長期ビジョンと同値 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上
シミュレーション 3	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「合計特殊出生率」、「生残率」を採用	・国立社会保障人口問題研究所の推計による「純移動率」を採用 ・子育て世帯が5年間で70世帯(14世帯/年)流入超過するような移住・定住施策を行うと仮定
シミュレーション 4	・合計特殊出生率を2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇すると仮定 ※国の長期ビジョンと同値 ・生残率は、シミュレーション1と同じ	・同上

■合計特殊出生率の設定値

推計方法	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
シミュレーション1 シミュレーション3	1.48910	1.45655	1.42961	1.43141	1.43387	1.43428	1.43428	1.43428	1.43428	1.43428
シミュレーション2 シミュレーション4	1.59000	1.66000	1.73000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

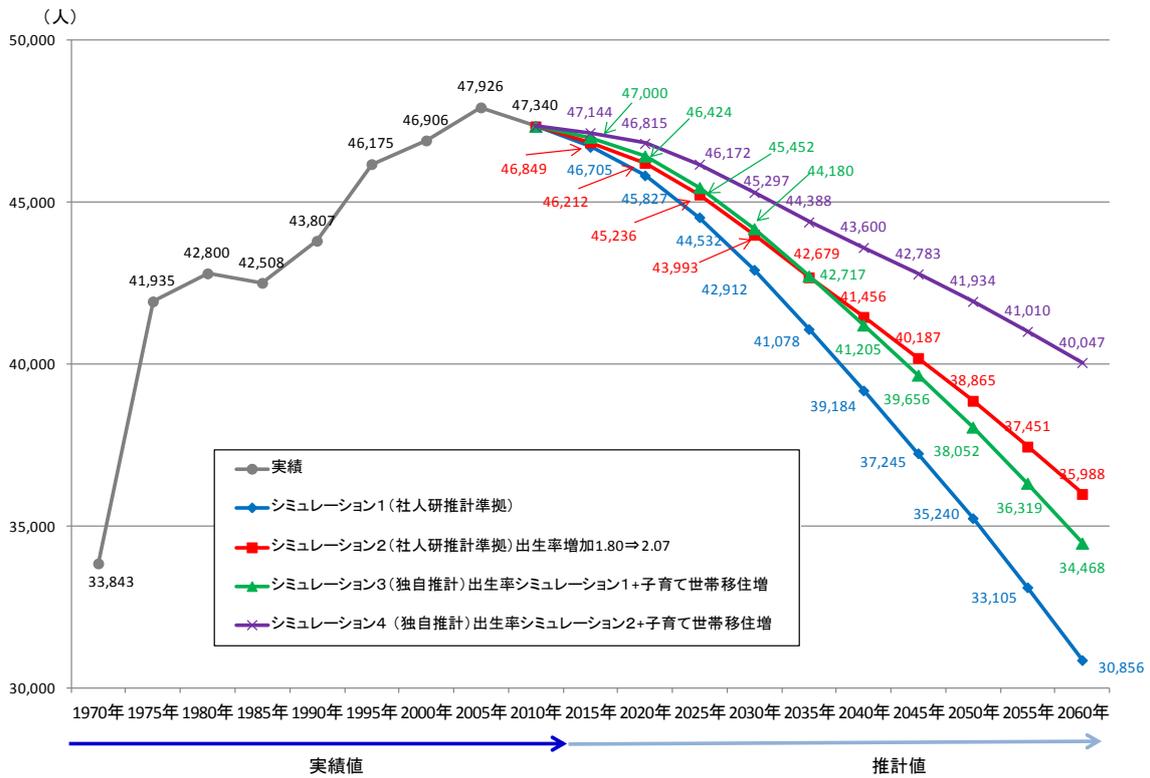
※生残率：ある年齢集団（5歳階級）が一定期間後（5年後）に生き残っている比率のこと。

■移住・定住促進のターゲットの家族タイプの設定

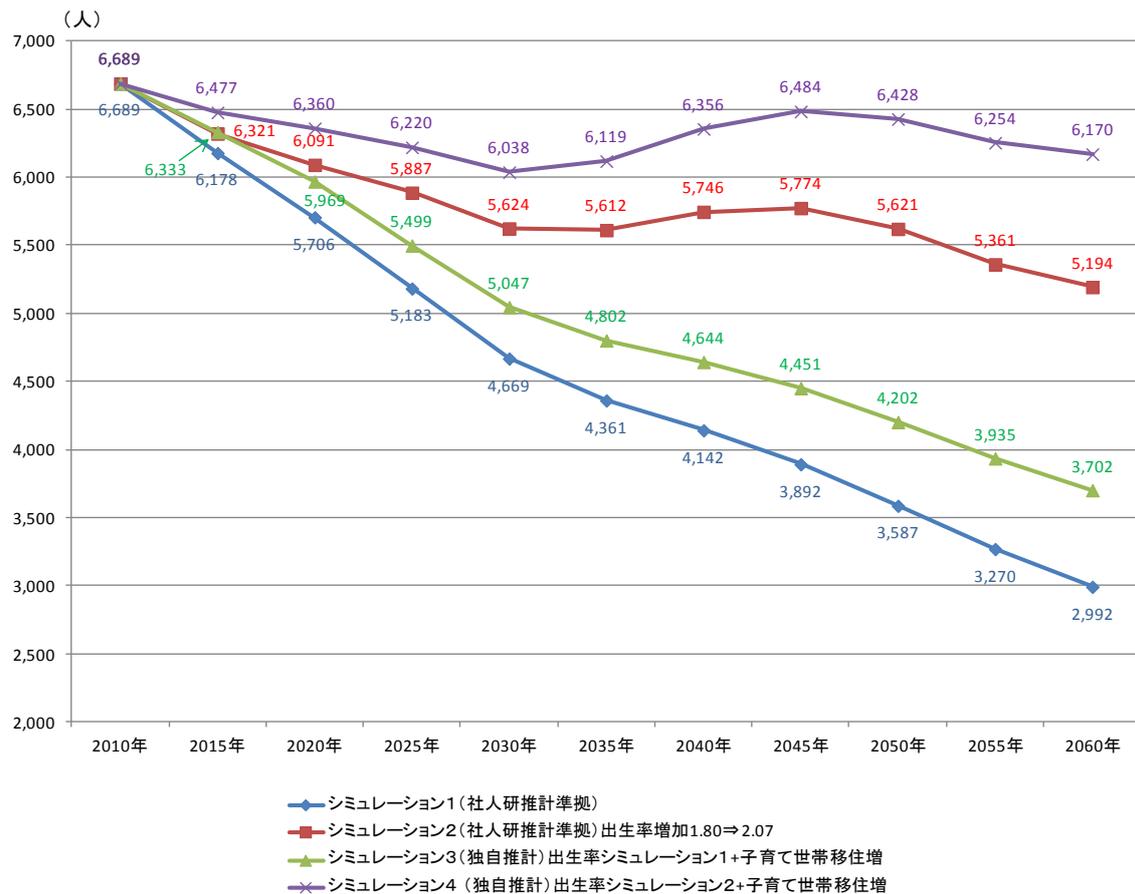


2 推計結果

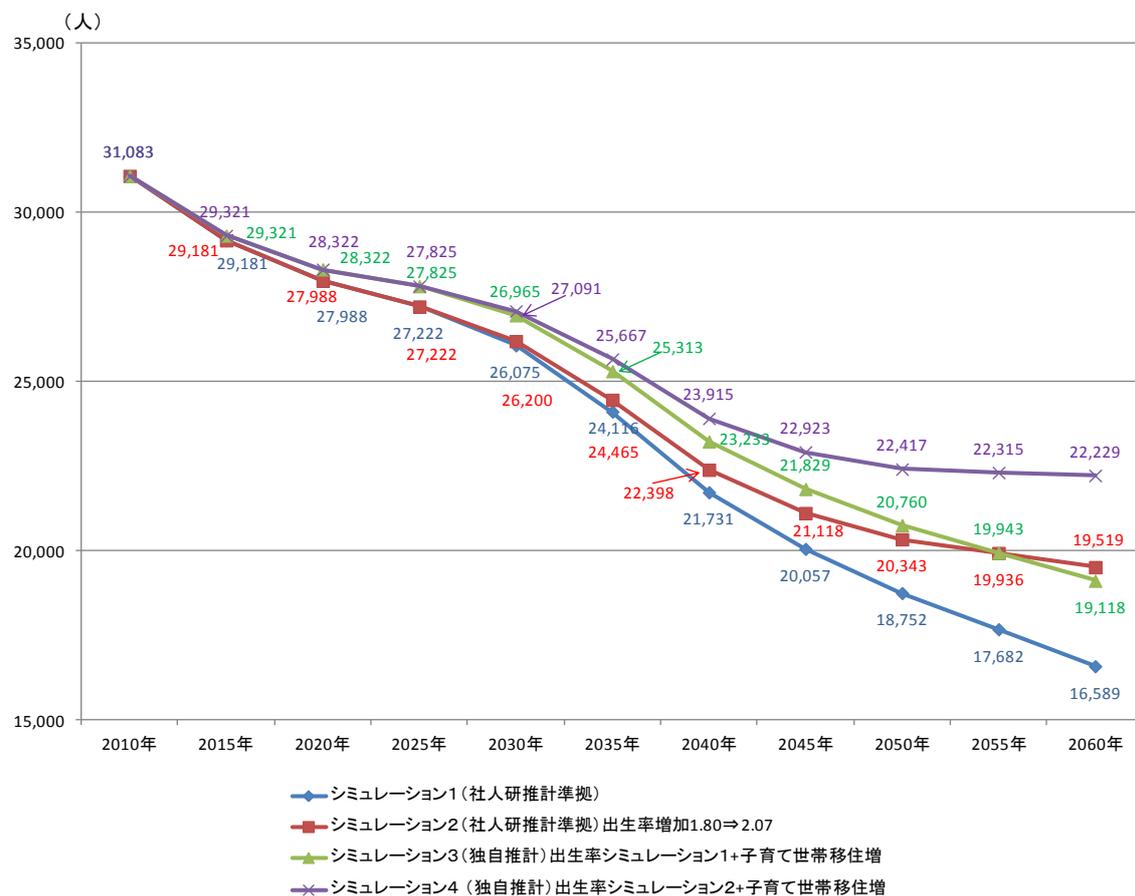
■人口推計結果（総人口）



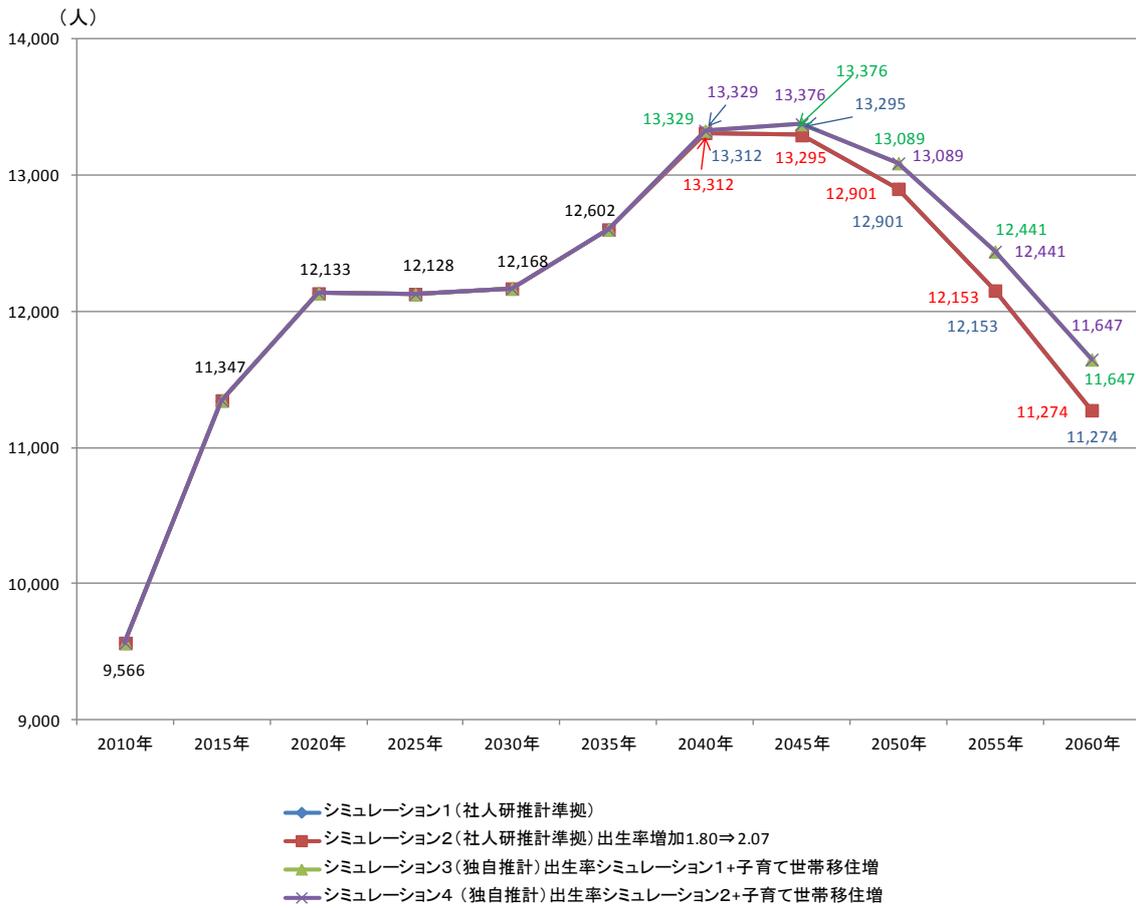
■年少人口推計結果



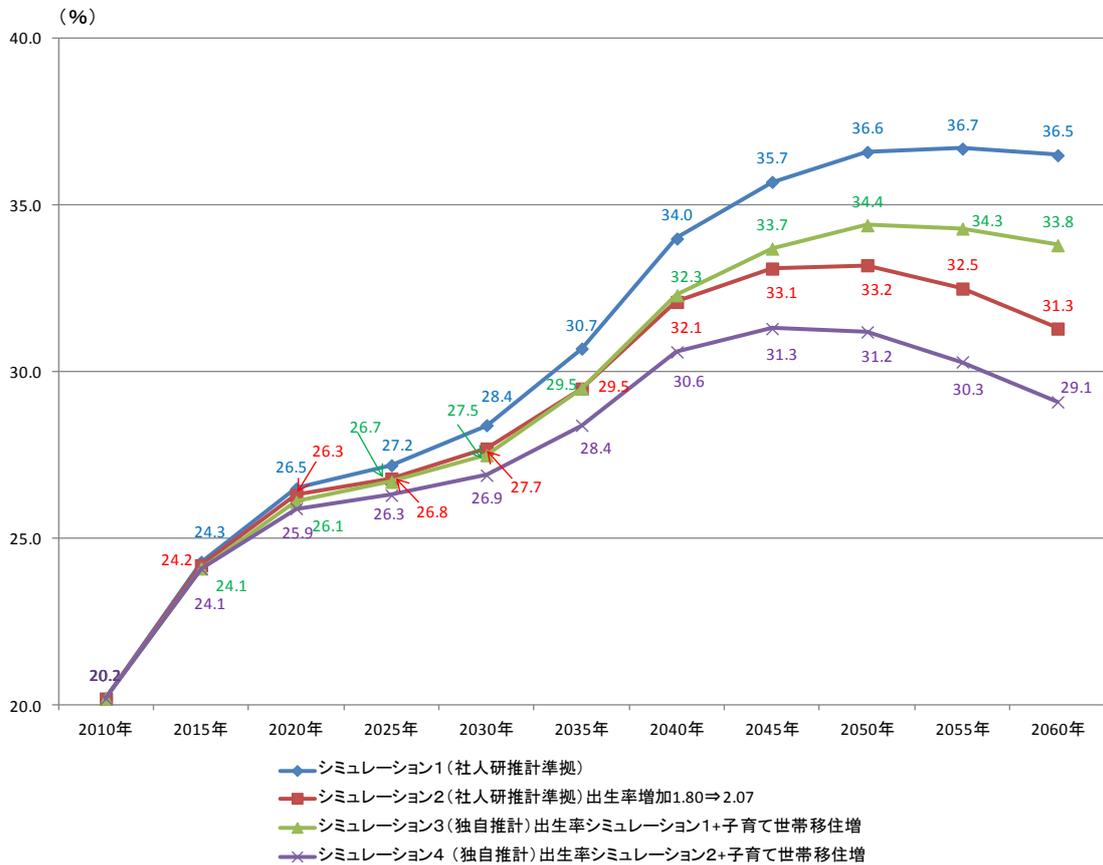
■生産年齢人口推計結果



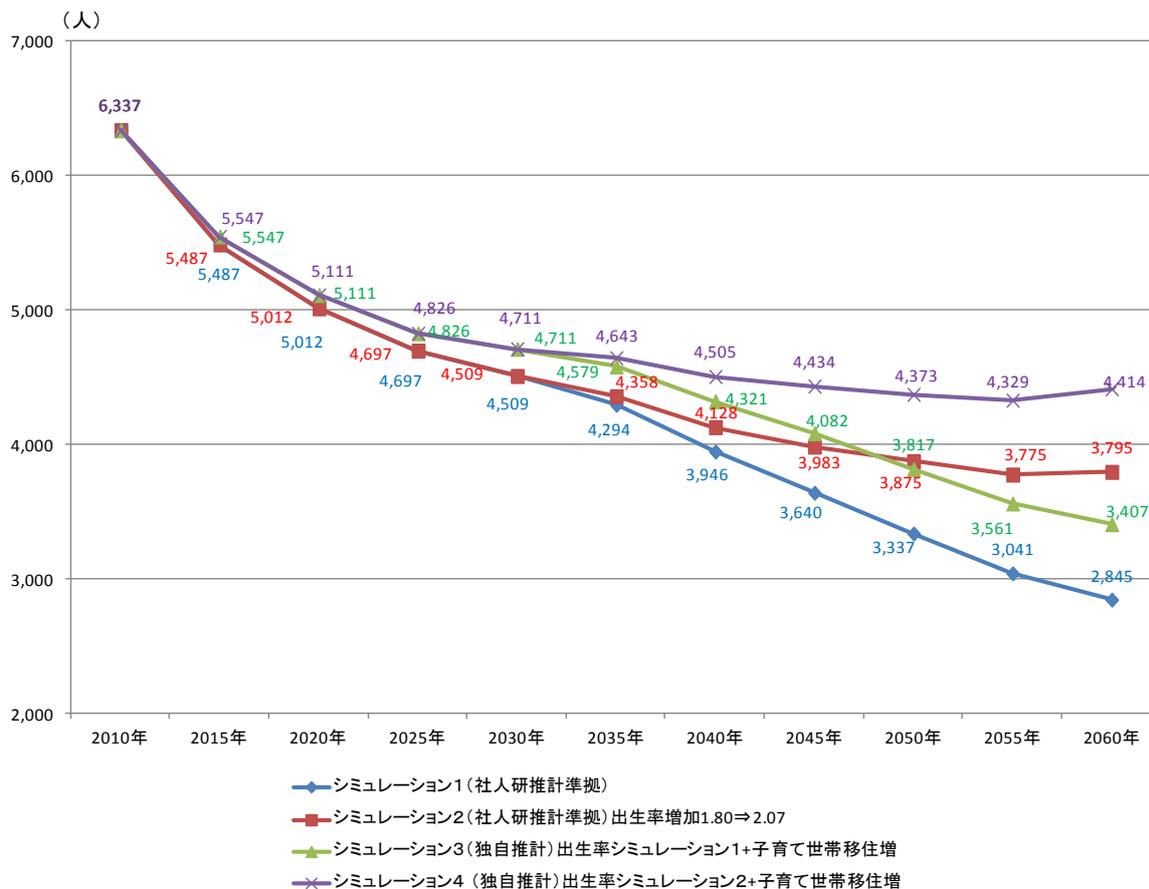
■ 老年人口推計結果



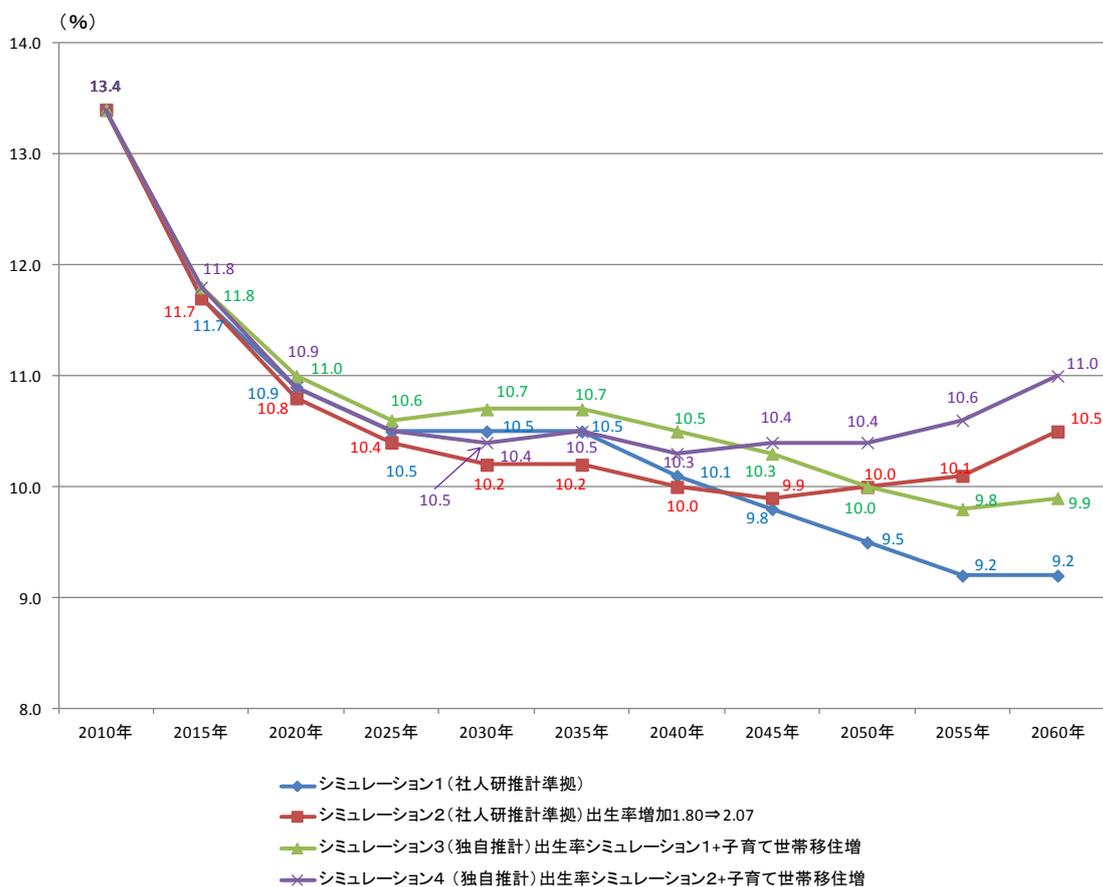
■ 老年人口比率結果



■20～39 歳女性人口推計結果



■20～39 歳女性人口比率



■20～39 歳女性人口百対比（2010 年比）結果

